

事務事業の再編・整理、廃止・統合

1. 平成17年度～平成21年度の目標

都道府県名:岐阜県

団体名	目標時期	目標内容
岐阜市	平成17年度に 平成18年度に 平成19年度に	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内浄書印刷業務委託等の廃止。 ・精神障害者デイケア事業の廃止。 ・駐車場案内システム事業の廃止。 ・商工・観光イベント等における運営体制の見直し(市民主体の運営体制に転換を図る)。 ・ごみクレーン操作自動化による勤務体制の見直し。 ・岐阜地域食肉市場の再編整備構想を策定。
大垣市	平成18年度に 平成19年度に 平成20年度に 平成21年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・し尿処理事業(くみ取り助成制度の廃止)の見直しにより12,400千円削減、IT戦略人材育成事業(情報工場の研修事業)の見直しにより8,000千円削減。 ・福祉関係市単独事業のあり方、市民菜園等管理事業(使用料)、地域米消費拡大総合対策事業(委託料)、民間緑化推進事業(補助内容)、街路樹管理事業(管理コスト等)の見直し。市民会館結婚式事業(結婚式業務の廃止)の見直しにより23,000千円削減。 ・交通災害共済事業(給付及び掛け金等の制度)の見直しにより40,000千円削減。 ・フレンドリー都市交流事業、ソフトピア・大学院大学関連事業(報奨金制度)、デイサービスセンター管理事業(やすらぎデイサービスセンター早期廃止)、簡易水道事業(上水道への統合)、体育団体助成事業(補助内容)などの見直し。 ・継続して事務事業評価を実施し、見直し事業の抽出及び予算反映を継続予定。
高山市	平成21年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度から16年度にかけて、4000項目に及ぶ全ての事務事業について、再編や整理、廃止、統合の検討を行ない見直しを実施しているが、合併後の地域の状況や社会経済情勢、住民ニーズ等を考慮の上、必要に応じ見直しを実施する。
多治見市	(未定)	(未定)
関市	①平成18年度までに ②平成20年度までに ③平成21年度までに ④平成20年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ①武芸川学校給食センターを関市学校給食センターへ統合し、約9百万円を削減。 ②学校給食センターについて、「関・武芸川地域」、「洞戸・板取地域」、「武儀・上之保地域」の3地域3施設に統合するよう検討。 ③行政評価システムについて、平成19年度に導入の事務事業評価を基本に、段階的に施策評価システム(平成21年度導入)、政策評価システムを構築し、全事務事業について、再編・整理、廃止・統合を検討する。また、あわせて評価結果を公表。 ④イベント事業について、旧町村単位で実施しており開催時期や内容が類似しているため、開催方法、開催時期、運営方法など、統廃合を含めてあり方を抜本的に見直す。
中津川市	(未定)	(未定)
美濃市	平成17年度までに 平成18年度までに 平成19年度までに 平成21年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模市道改良事業2件について、事業見直しにより21年度以降へ凍結(全体計画事業費 2,570百万円) ・出産・奨励手当制度の廃止 削減額 3百万円 ・補助金等の整理合理化 廃止5件 2百万円、縮減18件 2百万円 ・学校給食センター一部業務委託 人件費削減 7百万円 ・補助金等の整理合理化 廃止8件 1百万円、縮減25件 4百万円 ・出張所機能の一部見直し 人件費削減 36百万円 ・公共下・水・農排・合併処理浄化槽の経済比較による、全域下水道化計画の見直し ・補助金等の整理合理化 廃止7件 5百万円 ・学校再編の推進(北部地区の小学校2校を統合のほか、他の小中学校の今後のあり方等を検討) ・出張所(6箇所)のあり方を抜本的に見直し、地域活動サービス施設として機能を転化のほか統廃合を検討 ・他19項目について見直し検討・実施
瑞浪市	平成18年度に 平成19年度に 平成21年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料の改正、電子入札試験運用 ・電子入札システム導入、パブリック・コメント手続の導入 ・下水道事業受益者負担金前納報奨金見直し、運営補助金各団体10%削減、少額補助金の廃止、負担金総額10%の削減、新規負担金の原則凍結

羽島市	平成17年度から 平成18年度から	<ul style="list-style-type: none"> 全事務事業の見直し(検討・実施) ・税前納報奨金交付制度の見直し ・基本健康診査の見直し ・テレビ・ラジオ放送の見直し ・嘱託運転手の削減等 ・出張所のコミュニティセンターへの移行 ・使用料・手数料の見直し
恵那市	平成18年度に 平成19年度から	<ul style="list-style-type: none"> ・交通災害共済事業を廃止。居宅介護支援事業所を民間移譲。CATV管理運営の民間委託。し尿収集業務の民間委託。 ・全ての事務事業について行政評価の手法を用い、改革・改善を実施
美濃加茂市	平成17年度に 平成19年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生関係団体の自立のため、事務局業務を市から団体へ移管(事務の再編・市民団体育成) ・市民による図書館運営への参画を図り、ボランティア参加者を年間150人とする(図書館運営経費の削減) ・ごみの減量化とリサイクルに努め、1人1日当たりの集団資源回収量を133kgとする(ゴミ処理に係る経費の削減)
土岐市	平成18年度から 平成19年度 平成18～19年度 平成19～20年度 平成20年度から	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価の実施(事務事業評価・施策評価)により事務事業を見直し改善する。 ・指定管理者制度の導入 ・税金の前納報奨金制度の廃止(年1,300万円の歳出減)、病院における委託業務の見直し(年2,000万円の削減) ・公共施設の再編・廃止の検討をする。 ・水道課における代替可能業務の嘱託化(年1,000万円の削減) ・病院における収益構造の強化(年2,000万円の収益増)
各務原市	平成17年度(実施済) 平成18年度(実施済) 平成18～21年度 平成18年度 平成18～21年度 平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> ・全市立幼稚園3か所を廃止した(効果額127百万円/年) ・市税前納報奨金制度を廃止した(効果額40百万円/年) ・ISO9001、ISO14001の認証を更新し、常に市民サービスの向上及び環境負荷の低減を図る ・ボランティアに関する情報を整理し、行政との連携を図る ・部の経営管理能力を高め、弾力的、横断的な体制の確立を図る ・救急体制の強化、消防体制の効率化を図る ・プロジェクトチームなど横断的な組織を活用し、若手職員のパワーアップを図る
可児市	平成18年度に 平成20年度までに 平成20年度に 平成21年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・職員互助会事業に対する補助金を見直します。(△300千円) ・都市下水道管理事業を雨水排水路整備事業に統廃合します。(△1,310千円) ・県下共同利用型電子入札システムを本格導入し、入札の透明性、競争性の向上を図るとともに、入札事務の効率化を図ります。 ・「市民参画と協働のまちづくり条例」による地区まちづくり協議会の認定数を6協議会とします。 ・自治会の自主防災組織の組織率を90%とします。 ・兼山振興事務所を連絡所に移行します。 ・公用車の集中管理を推進し、集中管理対象車の割合を60%以上とし、公用車の削減に努めます。 ・受益者負担の適正化のため、使用料・手数料を見直します。
山県市	平成21年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・有権者の利便性に配慮しつつ投票区の見直しを行う。 ・一部地域の簡易水道事業を上水道事業へ移行するとともに、更なる経営合理化のため、給水区域の統合を検討する。
瑞穂市	平成22年度までに	補助金について10%の削減
	平成17年度に	<ul style="list-style-type: none"> ・税の滞納整理強化月間を設定し滞納整理を強化(2百万円の税収増を目標) ・保育料の統一(合併調整)(効果額:17百万円収入増) ・神岡町にある4つの小学校を2校に統合(4校→2校 効果額:23百万円歳出削減) ・ごみ収集業務、火葬業務を民間へ一部委託化(効果額:10百万円歳出削減) ・旅費の見直し(日当の廃止)(効果額:7百万円歳出削減) ・職員の福利厚生事業費の見直し(効果額:3百万円歳出削減) ・公用車の更新に関する予算要求基準を作成し、公用車の更新台数を抑制(効果額:4.5百万円歳出削減) ・バランスシートの作成(事務事業整理)

飛騨市	平成18年度に	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料の統一(合併調整) (効果額:17百万円の収入増) ・公民館・体育施設等施設の使用料の統一(合併調整) (効果額:1百万円収入増) ・指定管理者制度導入による、委託費の削減 (57施設 効果額:11百万円歳出削減) ・宮川町有線テレビ受信施設(受信点)の廃止 (事務事業整理) ・経常経費5%シーリング枠設定による予算編成 (効果額:139百万円歳出削減) ・古川町、河合町、宮川町にそれぞれ設置している資源ごみ中継所等を河合町の1箇所に統合し、「飛騨市資源リサイクルセンター」として開設 (事務事業整理) ・宮川町ごみ収集業務の民間委託化及びこれに伴うごみ収集車の売却 (効果額:3百万円歳入増及び歳出削減) ・宮川斎場を廃止し、光明苑にて火葬 (効果額:2百万円歳出削減)
	平成19年度に	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税率の調整(合併調整) (効果額:60百万円収入増) ・保育園の統合(宮川町) 2園 → 1園 (効果額:3百万円歳出削減) ・施設維持保守に関する一括契約の実施 (効果額:1百万円歳出削減) ・補助金の見直し (効果額:155百万円歳出削減) ・全市的なバランスシートの作成 (事務事業整理)
本巣市	平成17年度から 平成18年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・本巣源氏ほたるまつりとげんげ祭りを統合し、花とほたる祭りとする。(効果額:25百万円) ・敬老祝賀会の開催と運営のあり方を見直す。(効果額:9.8百万円) ・サマーフェスタとしんせいふれあい祭りを統合する。(効果額:5.6百万円)
	平成19年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・全期前納報奨金を段階的に廃止する。(効果額:64百万円)
郡上市	平成17年度に 平成18年度に 平成19年度に 平成21年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画の各施策に分かり易い成果指標を設定、行政評価システムを暫定試行 ・中・長期財政健全化指針を策定、市民協働を促進するための補助事業の制度化、業務行程の洗い出し ・財政運営と連動する行政評価システムの導入、目標管理制度の暫定試行 ・新市建設計画における事業量を縮減・延伸等により30%圧縮、市単独補助金のルール化・終期の設定、投資対効果が見られない負担金の見直し、業務行程の簡素化・集中化の実施
	平成19年度に 平成21年度までに 平成21年度までに 平成21年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校2校の統合を行い8百万円の管理経費削減をおこなう。 ・補助金等の整理合理化を行い439百万円の削減をめざす。 ・町村合併協議において策定した「新市建設計画」の総事業量1,000億円を総事業費700億円に圧縮し、投資的経費を201億円削減する。 ・内部管理経費について見直しを行い、5%程度を削減することにより2億円の削減を行う。
下呂市	平成17年度に	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトソーシング推進指針の策定
	平成18年度に	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易コスト計算を活用しながら、外部委託等可能な業務の総点検とアウトソーシングの実現に向けた事務事業の見直しを行い、アウトソーシング等合理化推進実施計画(仮称)を策定する
	平成19年度に	<ul style="list-style-type: none"> ・点検結果を基に方針を決定(アウトソーシング実施計画の策定)
	平成20年度に	<ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化計画とリンクして順次アウトソーシングを進める
	平成21年度に	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきつづき定員適正化計画とリンクして順次アウトソーシングを進める
海津市	平成18年度中に 平成18年度中に 平成18年度中に 平成18年度中に 平成18年度中に 平成18年度中に 平成21年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・市営バス業務の民間委託による経費削減 7百万円削減 ・イベント事業の見直し(チューリップ祭・木曾三川共催イベント、農業祭 計2事業) 7.7百万円の削減 ・期日前投票所の集約 1.5百万円の削減 ・社会教育事業(成人式・レガッタ・地域運動会) 2百万円の削減 ・学校教育事業(総合学習・心の相談員事業) 3百万円の削減 ・施設管理の見直し(保育園5園、公園5園) 10百万円の削減 ・他32事業について見直し

岐南町	平成17年度に 平成18年度に 平成18年度までに 平成17年度に 平成18年度までに 平成17年度に	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅介護リフレッシュ手当、家族介護慰労金支給事業について、17年度から廃止した。 ・子育てコンサルタント事業について、受講料の一部を徴収する。 ・18年度までに、69歳老人医療費助成事業について、県補助の廃止に伴い、廃止する。 ・重度心身障害者(児)タクシー等助成事業について、ガソリン助成を廃止し、タクシー助成のみとした。 ・ガン検診等助成事業について、費用の一部を徴収した。 ・インフルエンザ予防接種料助成事業について、法定外事業分については、廃止した。 ・ゴミ休日収集事業を廃止する。 ・健康増進施設(アクアボリス)利用助成事業については、助成額を半額とした。 ・口座振替領収書の発送を廃止した。 ・納期前納報奨金を17年度より第1期に全納した場合のみとした。
笠松町	平成17年度 平成18年度 平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児・児童・生徒医療費助成制度対象年齢の引下げ:通院15歳→10歳、保育料の見直し、人件費の削減、町民プールの廃止などにより、516,600千円 ・ごみ分別収集、集団回収による処分費の削減、公共施設使用料の見直し、事業提案型補助制度の導入、収入役の廃止により、645,200千円 ・ごみ分別収集、集団回収による処分費の削減、公共施設使用料の見直し、事業提案型補助制度の導入、収入役の廃止により、610,800千円の削減
養老町	平成17年度に 平成21年度に 平成17年度から 平成17年度から 平成17年度から 平成17年度から	<ul style="list-style-type: none"> ・職員事務服等の廃止。 ・現在の投票所箇所(現在19箇所)を町公共施設である小中学校体育館を中心とした9箇所に集約させて事務等の効率化に努めます。 ・町主催イベント事業等について、事業の主催性の考え方も含めて検討する。 ・各種団体等について自立を促し、団体運営のための補助金についても見直しを含めて検討する。 ・実施してきた交流事業等について、更なる官から民へ事業主体を移すなど経費削減も視野に入れて検討する。 ・町各種委員会研修等の活動費負担金で支出されていた飲食費等について、廃止も含めて検討する。
垂井町	平成19年度に 平成19年度までに 平成18年度に 平成19年度までに 平成18年度に 平成19年度に 平成19年度までに 平成18年度に 平成18年度に 平成18年度に 平成18年度に 平成18年度に	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者福祉手当支給事業の見直し ・生活管理指導員派遣事業の見直し ・長寿者褒賞事業の見直し ・敬老祝賀事業(ふれあい長寿フェア)の見直し ・高齢者体育大会の見直し ・福祉医療費助成事業(69歳老人)の見直し ・子育てコンサルタント事業の見直し ・地域子育て支援センター事業の見直し ・母子福祉手当支給事業の廃止 ・福祉カレンダー配布事業の廃止 ・金融対策事業(中小企業損失補償)の見直し ・金融対策事業(中小企業損失補償の臨時特例)の見直し ・母子保健事業 母子栄養強化事業の廃止 <p>○以上10事業を見直し、3事業を廃止。総額ベースで119百万円削減</p>
関ヶ原町	平成21年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・類似行事の合同開催、簡素化によりこれらについての経費を50%削減 ・小中学校の適正配置による事務の効率化 ・補助金交付制度の見直し (40,773千円削減) ・公用車等維持管理経費の見直し (対H17年度 13%減) ・委託料の見直しに係る経費削減 (581千円削減)
神戸町	平成18年度までに 平成21年度までに 平成19年度までに 平成17年度に	<ul style="list-style-type: none"> ・各種団体補助金・交付金の廃止、見直し 135,300千円削減 ・ごみ減量化・リサイクル事業、環境衛生事業に対する補助、助成について、廃止もしくは見直しを検討 2,250千円削減 ・各種事務事業の再編・整理・廃止 85,424千円削減 ・効率化な施設利用による管理・運営経費の削減の検討 15,000千円削減 ・税の徴収対策、受益者負担金、等の見直し 104,740千円削減 <p>上記を実施することで、一般財源ベースで342.7百万円を削減</p>

輪之内町	平成18年度までに 平成19年度までに 平成21年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業別予算の総事業数217件を「事務事業調書」により見直し、廃止、縮小、統合、委託、事務の簡素化、その他に区分（17年度において予算ベースで186百万円、18年度において57百万円の経常経費を削減。） ・非常備消防費に係る15件の事務事業の統合による経理事務の合理化 ・事務事業別予算の総事業数217件を10%以上削減することにより歳出の積算方法を見直し、経費を削減（17年度から21年度までに事務事業の整理合理化により53百万円の歳出を削減）
安八町	平成21年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・事務経費を25%削減、事務事業数を20%削減
揖斐川町	平成21年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村合併を契機に、各種負担金及び補助金の整理、統合、廃止を実施。（合併前825件→合併後506件） 【平成17年度 25.0百万円の歳出削減実績】 ○上記の結果、平成17年度に25.0百万円の歳出削減を実施（総額ベース）。
大野町	平成21年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・各種イベント助成金・負担金の補助額削減を実施。【平成16年度 3.0百万円の歳出削減実績】 ・互助会への補助金廃止を実施。【平成17年度 1.0百万円の歳出削減実績】 ・町税納期前納付奨励金の廃止を実施。【平成17年度 15.0百万円の歳出削減実績】 ・長寿者報償制度の改正を実施（支給対象年齢及び支給額の引き下げ）。【平成17年度 1.0百万円の歳出削減実績】 ・在宅介護支援費の改正を実施。【平成17年度 5.7百万円の歳出削減実績】 ○上記の結果、平成16年度に3.0百万円、平成17年度に22.7百万円の歳出削減を実施（総額ベース）。
池田町	平成21年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・各種団体への補助金削減（一律20%）を実施。【平成17年度 11.7百万円の歳出削減実績】 ・法人立保育園運営費補助の見直しを実施。【平成17年度 6.0百万円の歳出削減実績】 ・町税前納報奨金交付率の見直しを実施。（1/100→0.3/100）【平成18年度 12.1百万円の歳出削減見込】 ・広報誌発行事業の統合・集約（年6回発行誌）を実施。【平成18年度 0.9百万円の歳出削減見込】 ・職員事務服の貸与制度廃止を実施。（5力年更新時）【平成17年度 4.0百万円の歳出削減実績】 ・事業統合（幼保一元化）を実施。【平成17年度 15.0百万円の歳出削減実績】 ○上記の結果、平成17年度に36.7百万円、平成18年度に13.0百万円の歳出削減見込（総額ベース）。
北方町	平成21年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・印鑑登録手数料等受益者負担の適正化の検討（10事業：6,338千円） ・事務用消耗品のリサイクル推進等経費全般の節減合理化（10事業：8,974千円） ・地区青少年推進委員の報償品等事務事業の廃止（8事業：9,871千円） ・町民ふれあいコンサート等各種イベント・行事の見直し（10事業：10,516千円）
坂祝町	平成21年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等の整理合理化で105百万円を削減 ・事務事業の整理合理化で235百万円を削減
富加町	平成17年度に 平成18年度に 平成20年度に	<ul style="list-style-type: none"> ・町民まつり開催補助金を200万円減額 ・社会福祉協議会への委託料を400万円減額 ・議長車を公売し、廃車する ・文書管理システムを導入し、電子データの一括管理を行う ・交通安全協会の事務局を職員で行っているものを協会に移す

川辺町	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度に ・平成18年度までに ・平成18年度に <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度までに 	<ul style="list-style-type: none"> ・税の前納報奨金廃止【1.6百万円/年度】 ・各種町の行事を主催団体と協議し、整理統合を検討する。 ・祝儀、弔慰金、見舞金記念品等の見直し(5%削減) ・町議会議員の視察研修の廃止もしくは隔年実施とする。【0.4百万円/年度】 ・設計業務、点検業務、清掃業務の見直し(5%削減) ・報償費の見直し(5%削減) ・書籍・購読料の見直し(5%削減) ・公用車台数の検討 ・教職員住宅の整理・縮小【0.2百万円/年度】
七宗町	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度に <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度までに <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度までに 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌へ議会報と教育課PR誌を集約掲載し発行(1,796千円) ・文章配布業務を委託(シルバー人材センター)から職員の帰庁時に配布(161千円) ・納付書の一括送付(52千円) ・情報機器の適正な配置を実施し通信コストの削減(2,000千円) ・収納率の向上を図るため、滞納情報を一元化し事務作業の軽減 ・公用車の集中管理を行うことにより、車輛の削減と維持管理経費の節減(今年度以降、車輛の削減を進める) <ul style="list-style-type: none"> ・前納報奨制度について廃止に向け検討 <ul style="list-style-type: none"> ・交通体系の見直し(町営バス、福祉バス、スクールバスの一元化を図り経費節減)に向け検討 ・町営バスの日曜日、祝日等の運休(運賃改定含む)の検討
八百津町	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度に <ul style="list-style-type: none"> 平成19年度に 平成19年度までに 平成20年度までに 平成21年度までに 	<ul style="list-style-type: none"> ・「八百津町育児給付金の支給に関する条例」、「八百津町交通遺児援護年金条例」、「八百津町特別児童援護年金条例」を廃止し、給付金及び年金の支給を廃止する 効果額 2,173千円 ・各種団体への運営費補助を原則10%削減する 効果額 3,136千円 ・交際費を縮減する 効果額 14,828千円 ・庁用自動車及び事務消耗品の一元管理を行う ・ふるさと再発見誌「まつぼっくり」の発行を廃止する ・敬老の集い委託料及び在宅ねたきり老人介護者手当の支給を廃止する ・独居ねたきり老人友愛訪問事業謝金及び独居老人見回り奉仕作業・独居老人等緊急通報装置通話奉仕事業謝金を廃止する ・家畜人口受精業務を農家に移行する ・潮南地区通学用自転車1台削減する ・町税の前納報奨金制度の廃止を検討する ・子育て支援事業の一元化を図る ・米の受給調整システム及び指導事務をJAに移行する ・口座振替納税を推進する ・コミュニティバス・YAOバスの運行路線の見直しを検討する ・自治会未加入者への個人発送文書の廃止を検討する <ul style="list-style-type: none"> ・保育園の適正配置、年齢別保育、混合保育を検討する ・養護老人ホームの管理運営について、介護保険制度改正との整合性を図り、今後のあり方を検討する ・観光トイレ(丸山小公園、木野、小洞辻)を廃止及び撤去する ・創造の森公園の休止及び廃止を検討する
白川町	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度 平成21年度までに 平成17年度から平成21年度 	<ul style="list-style-type: none"> ・全事務事業について、継続、廃止、拡充、縮小等を担当課で検討→プロジェクトチーム等により「白川町行政改革推進プラン作成」(組織改革、人件費の削減、事務事業の見直し等 H17△82百万円 H18△154百万円) 上記調査をもとに行財政改革大綱(集中改革プラン)策定、事務事業の再編、整理、廃止、統合 順次実施 ○指定管理者制度導入、交際費の削減、委員会等の見直し(報償費の見直し)、事務手順書の作成、申請書用紙の見直し、各種行事の統合、庁議・各種会議の見直し、補助金の整理合理化ほか ・庁用車の一元管理 H17～ 年間100万円減 ・補助金の整理合理化 H18 500万円減 ・ホームページ作成一部委託 H18～ ・窓口申請書の変更 H18～ ・バス運行等交通施策見直し、公共施設の統合ほか 順次検討実施

東白川村	<p>平成17年度において</p> <p>平成18年度において</p> <p>平成21年度までに</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園を2園→1園に統合し保育事業を運営 ・人員の適正配置と事務の分掌による事務事業の再編・整理の実施 ・中学生生徒海外研修(△13.4百万円)、分収造林事業(△1.8百万円)、介護者慰労事業(0.6百万円)、高齢者の生きがいと健康づくり事業(△0.5百万円)等休止を含めて43事業の廃止(総額83.4百万円の削減) ・森林づくり交付金事業(△14.9百万円)、中核林業技術者定着促進事業(△1.2百万円)、第四次総合計画策定事業(△0.7百万円)、花かざり活動事業(△0.2百万円)等23事業の廃止(総額581.6百万円の削減)+収入役の廃止 ・有線放送業務の廃止 ・CATVを活用した事務・事業の推進、広報誌・情報紙の廃止又は削減→CATV放送への転換 ・東白川病院の業務について、診療所に転換し、病診連携による安心して医療が受けられる地域医療体制の整備に努める。 ・CATVを活用した地域情報化と行政事務の情報化を進め、効率的な組織・機構の運営と事務の推進により、簡素で分かり易い役場の業務をめざします。 ・共通してできる事務の一元化(給与、旅費、福利厚生ほか)を一括処理する体制への移行を検討
御嵩町	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度に ・平成18年度までに 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の有効かつ適正な活用を図り、目的を達成し補助金の効果が薄いものなどを精査し、平成16年度決算対比4,000千円の削減を図った。 ＜主なもの＞ ・樺の家運営補助金 956千円減 ・水田農業推進対策事業補助金 592千円減 ・老人クラブ活動補助金 420千円減 ・東海環状線関係地域建設連絡協議会補助金 409千円減 ・付属機関である協議会、委員会等の委員報酬を見直す。(平成18年度検討実施) ・補助金の有効かつ適正な活用を図り、目的を達成し補助金の効果が薄いものなどを精査し、平成15年度決算対比5%以上の削減を図る。
白川村	平成21年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・総事業数7件のうち各種行事、手続き事業、各種負担金(3件)を見直し、補助金事業(1件)を縮小、公益法人(3件)を検討、職員間の相互応援体制の強化、温暖化対策(2件)の推進。 ・補助金の縮小することにより、1,500万円の削減 ・温室効果ガス3%の削減(H17年度 1,070,509kg-CO2 H22年度1,038,398kg-CO2)